

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社
コード番号 3171 URL <http://www.my-kyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 英二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 赤木 正彦
定時株主総会開催予定日 平成26年5月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月26日

TEL 092-433-1228
平成26年5月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	140,833	—	2,044	—	2,073	—	955	—
25年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年2月期 968百万円 (—%) 25年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	126.89	126.60	8.4	6.5	1.5
25年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(注) 当社は平成26年2月期第2四半期から連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の数値及び対前年増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	32,231	11,738	36.3	1,556.43
25年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年2月期 11,715百万円 25年2月期 一百万円

(注) 当社は平成26年2月期第2四半期から連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	3,603	△2,255	△1,135	3,874
25年2月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成26年2月期第2四半期から連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00	263	20.9	2.5
26年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00	286	29.9	2.5
27年2月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00	—	28.6	—

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,500	—	978	—	979	—	550	—	73.06
通期	148,000	—	2,149	—	2,146	—	1,000	—	132.85

(注) 当社は平成26年2月期第2四半期から連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 株式会社クリエイト、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	7,527,195 株	25年2月期	7,527,195 株
② 期末自己株式数	26年2月期	37 株	25年2月期	37 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	7,527,158 株	25年2月期	7,516,483 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	138,612	—	2,124	—	2,137	—	1,024	—
25年2月期	134,288	—	2,575	—	2,575	—	1,259	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	136.11	135.79
25年2月期	167.52	—

当社は平成25年2月期より決算日を2月20日から2月末日に変更しております。これに伴い、平成25年2月期は12ヶ月と8日間の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、平成25年2月期の1株当たり当期純利益については、12ヶ月と8日間の利益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	31,101	11,807	37.9	1,565.65
25年2月期	31,141	11,010	35.4	1,462.76

(参考) 自己資本 26年2月期 11,784百万円 25年2月期 11,010百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,500	2.5	979	12.8	550	60.4	73.06
通期	144,000	3.9	2,146	0.4	1,000	△2.4	132.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(貸貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	28
(開示対象特別目的会社関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	41
(リース取引関係)	41
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	42
(資産除去債務関係)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) 仕入実績	45
(3) 販売実績	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は当連結会計年度に係る第2四半期連結累計期間から連結財務諸表を作成しているため、業績に関する前期との比較分析の記載を省略しております。

①当期の経営成績

当連結会計年度における経営環境は、政府の経済対策による景気の緩やかな回復など明るい兆しが見られるものの、消費者の低価格志向、電気料金の値上によるコストアップ、人口減によるマーケットの縮小、改善の動きが鈍い雇用環境、異業種の食品市場への参入拡大による厳しい価格競争等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は「九州のスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーへ」のスローガンのもと、新店舗の開発及び既存店の活性化並びにM&Aによる継続的な成長と地域社会への貢献を目指し、更なる成長と熾烈な競争に打ち勝ち収益構造の改革に取り組んでまいりました。

販売費及び一般管理費につきましては、電気料金や包装資材等の値上及び店舗改装による一時的なコスト増があったものの、店舗維持に係るメンテナンス費用等固定的なものを見直しに引き続き取り組み、改善を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高140,833百万円、営業利益2,044百万円、経常利益2,073百万円、また、特別損失として減損損失等を291百万円計上したことにより、当期純利益は955百万円となりました。

(営業における取り組み)

営業面の取り組みとしては、改装による商品構成の見直しや「火曜市」「木よう市」の強化、WAONボーナスポイント増量セール等による拡販を実施しました。商品面におきましては、イオンのブランド「トップバリュ」の新規商品の積極的展開による拡販、約100種類のお惣菜を欲しい量だけ1g1円でお買い求めいただける「おかずバイキング」コーナーの展開店舗の拡大、またお客さまのライフスタイルの変化に対応した冷凍食品等の簡便商材の展開拡大等の取り組みを実施いたしました。これらの施策で、買上点数及び来店客数のアップにより、売上高及び売上総利益の拡大を図ってまいりました。さらに九州各県の産物を紹介・販売する企画として3月に「鹿児島うまいものフェア」、5月に「熊本うまいものフェア」、7月に「長崎うまいものフェア」をそれぞれ開催し、「地産地消」「地産域消」の取り組みを実施いたしました。

(開発における取り組み)

成長の要となる新規店舗としまして、3月にマックスバリュ別府上原店(大分県)及びマックスバリュエクスプレス片江店(福岡県)、4月にマックスバリュ新宮社の宮店(福岡県)、10月にマックスバリュ管崎宮前店(福岡県)及びザ・ビッグエクスプレス粕屋店(福岡県)、11月にマックスバリュ宇土店(熊本県)、12月にマックスバリュ小倉原町店(福岡県)を開店し、マックスバリュ北野店(福岡県)をザ・ビッグエクスプレス北野店として10月にディスカウント業態への転換、38店舗の既存店改装を実施いたしました。また、効率的な店舗網の構築のために4月にマックスバリュ古賀店(福岡県)、8月にマックスバリュ大石店(福岡県)及びマックスバリュハロー村田店(佐賀県)、10月にマックスバリュ大城店(福岡県)を閉店いたしました。さらに、収益の拡大を目指し、7月に株式取得により佐賀県にて6店舗を展開する、株式会社クリエイトを子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度末における店舗数は、134店舗(福岡県42店舗、佐賀県19店舗、長崎県14店舗、熊本県20店舗、大分県13店舗、宮崎県15店舗、鹿児島県11店舗)となりました。

(環境保全・社会貢献活動に対する取り組み)

当社は、環境保全や社会貢献を事業活動の一環として取り組むことが地域に根ざした小売業の使命であると認識しております。

当事業年度は次の活動を進めてまいりました。

1. ISO14001の基準に基づく環境保全活動の実施
2. 植樹活動の実施

当事業年度は新店で4,977本を地域のお客さまとともに植樹し、累計本数は89,628本となりました。

3. トレー、牛乳パック及び空き缶のリサイクル運動、買物袋持参運動並びにマイバスケット運動の実施
4. レジ袋の有料化(大分県及び熊本県<熊本市及び合志市並びに菊陽町>の28店舗)

レジ袋の代金としてお客さまよりお預かりした2,486千円(平成24年度分)については、大分県に1,607千円、熊本市及び合志市並びに菊陽町に合わせて879千円寄付いたしました。

5. 「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」活動の実施

「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」活動においては、福祉の増進、環境保全、環境学習、文化・芸術の振興などの分野で活躍する団体への助成を6,046千円実施いたしました。

6. 「被災地の子どもたちを支援する黄色いレシートキャンペーン」の実施

平成25年3月9日から3月11日の期間「被災地の子どもたちを支援する黄色いレシートキャンペーン」を実施し、投函いただいたお買い上げレシート合計額の1%である2,202千円を東日本大震災ふくしまこども寄付金へ寄付いたしました。

7. 各種募金活動の実施

当事業年度も募金活動を積極的に実施し、お客さまから総額で22,917千円の募金を頂きました。今後も、企業の社会的責任を果たすために、環境保全・社会貢献活動に継続的に取り組んでまいります。

②次期の見通し

次期につきましては、政府の経済対策への期待感から先行きの明るさが見られるものの、消費税の増税や価格競争の激化、異業種の食品市場への参入等、引き続き厳しい状況であるものと予想されます。

こうした環境のもと、当社グループは平成27年2月期において新規店舗の出店を継続して実施してまいります。新規店舗につきましては、九州主要都市部での出店を推進し、更なる商圈シェアの拡大を図ってまいります。また、既存店の改装につきましても約30店舗にて計画しております。収益性の高い既存店の活性化を積極的に取り組み、更なる収益力の向上を図ってまいります。

収益面につきましては、消費税増税の影響やお客さまの低価格志向により1品単価が下落する中、買上点数アップへの継続的な取り組み、及び既存店の積極的改装への取り組みにより、既存店売上高の前期比を99.2%で想定しております。また、原価低減への継続的な取り組みにより、売上高の拡大と売上総利益率の改善を図ってまいります。

経費面につきましては、厳しい雇用環境によりフレックス社員の時給が高騰することが予測される中、店内オペレーションの見直しによる作業の効率化や固定費の見直し等による削減への取り組みを継続して行ってまいります。

以上の取り組みにより、翌連結会計年度(平成27年2月期)の業績見通しにつきましては、売上高148,000百万円、営業利益2,149百万円、経常利益2,146百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、32,231百万円となりました。

流動資産合計10,500百万円の主な内訳は現金及び預金が3,874百万円、売掛金が1,281百万円、商品が3,496百万円となっております。

固定資産合計21,730百万円の主な内訳は有形固定資産が14,804百万円、のれんが439百万円、差入保証金が4,495百万円となっております。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、20,493百万円となりました。

流動負債合計の17,131百万円の主な内訳は、支払手形及び買掛金が10,815百万円となっております。

固定負債合計の3,361百万円の主な内訳は、長期借入金が1,370百万円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は11,738百万円となりました。

主な内訳は、資本金が1,587百万円、資本剰余金が1,432百万円、利益剰余金が8,563百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、3,874百万円となりました。なお、当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は3,603百万円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益1,784百万円及び減価償却費1,739百万円並びに未払消費税等の増加額635百万円の計上と、法人税等の支払額665百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,255百万円となりました。主な要因は新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出2,697百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入393百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,135百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出1,204百万円があったことと、配当金の支払による支出が263百万円あったことなどによるものです。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策と位置づけており、事業規模の拡大と経営の効率化によって企業価値を高めるために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装、システム投資並びに人材育成のための教育投資等に活用し、事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり38円とさせていただきます。

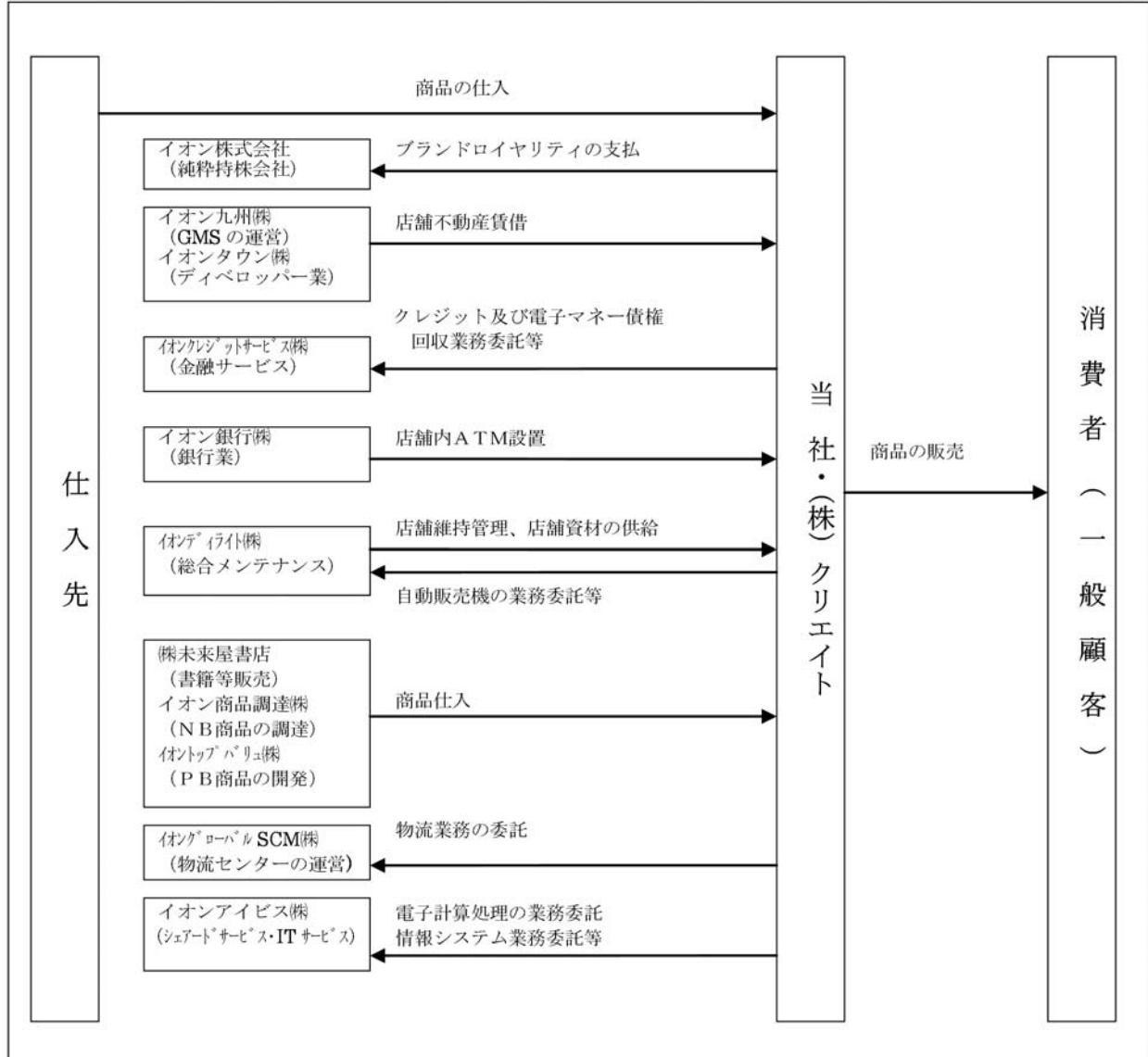
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年5月15日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、チェーンストアとして九州地区に配置した店舗において、食料品・日用雑貨品の販売を主力とした小売業を営んでおります。

当社グループはイオン株式会社と同社が所有する商標等の使用に対するブランドロイヤリティ契約を締結しております。イオン九州株式会社及びイオンタウン株式会社と店舗不動産賃借取引、イオンクレジットサービス株式会社に対してイオンカードやWAON等のクレジット回収業務等の委託、イオン銀行株式会社と店舗内ATM設置に伴う賃貸取引、イオンディライト株式会社と店舗維持管理及びレジ袋等の資材の供給等並びに自動販売機の業務委託の取引を行っております。イオン商品調達株式会社及び株式会社未来屋書店から商品の一部供給を、イオントップバリュ株式会社からPB商品であるトップバリュ商品の供給を受けております。イオングローバルSCM株式会社に対して物流業務の委託を、イオンアイビス株式会社との間で電子計算処理や事務処理の委託を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『すべてはお客さまのために』」を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンを実現させるために、お客さまへより一層の「安さ」と「便利」と更なる「安全・安心」の提供を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業本来の収益性をあらかず売上高営業利益率を重要な経営指標と考えております。継続的な売上の増大を図るとともに、売上高営業利益率の向上により、健全な成長に努め企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

九州地区における経済環境は、政府の経済対策による景気の緩やかな回復など先行きに明るさが見られるものの、平成26年4月及び平成27年10月の2度にわたる消費税増税後の消費者の購買意欲の低下など、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。また、消費者の低価格志向、少子高齢化と人口減によるマーケットの縮小、異業種の食品市場への参入拡大による厳しい価格競争はさらに激化するものと考えられます。

このような環境の中、当社グループは「『すべてはお客さまのために』」を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョン実現へ向けて平成25年からの10年間を「飛躍の10年」とし、次の施策に取り組んでまいります。

①九州での成長戦略の加速

イ. 成長を支える新規出店の推進

九州全域での新規出店を継続して推進してまいります。特に九州主要都市部においては、人口の集中化及び高齢化社会に対応すべく都市型小型店フォーマットにより郊外型大型店が出店困難な都市部への新規出店を加速し、シェア拡大を図ってまいります。また、将来の高速大量出店を支えるローコスト型店舗の確立を目指してまいります。

ロ. ディスカウント業態の展開推進

ディスカウント業態である「ザ・ビッグ」のオペレーションの確立を推進し、価格競争力と収益力を高めながら、更なる店舗拡大を進めてまいります。

ハ. 九州地区での友好的連携の推進

今後予測される九州地区での競争激化に対応するため、友好的連携を推進してまいります。

②既存事業の収益力改善

イ. 積極的な改装の推進

既存店舗の競争力を維持するために、引き続き積極的な改装を推進してまいります。お客さまが買い回りしやすい売場構築と地元商材及びライフスタイルに合った簡便商材等の展開を図ってまいります。

ロ. 売上総利益率の改善

原価低減への継続的な取り組みと、部門売上構成を変化させ、マージンミックスを変化させることにより売上総利益率の改善を図ってまいります。

ハ. 損益分岐点の改善

今後もインフラコストが増加しても高い収益力を維持できるよう、真のEDLPを目指すことにより店内オペレーションの改革を実施し、経費構造を変革させ生産性を向上させることにより、高い収益力を維持できる体制を目指してまいります。

③成長を支える基盤整備

イ. 人材の育成推進

今後の成長を支える人材の育成として、新卒者の採用と教育を継続して実施してまいります。また、地域特性を知り尽くした社員を今後も育成するために、職務別教育、キャリア開発教育、国内・海外研修等や資格試験制度により育成を図ってまいります。

ロ. ダイバーシティ経営の推進

女性が活躍できる会社を目指し、職場環境や人事制度の改善により女性管理職の積極的な登用を図り、当社グループのメイン顧客である女性の立場に立った経営を推進してまいります。

ハ. コンプライアンス体制の構築

コンプライアンス体制の構築のため、イオングループで定める「イオン行動規範」を基本とした法令遵守のための社内研修及び社外講師を招いての研修等を継続して実施してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,874
売掛金		1,281
商品		3,496
貯蔵品		40
繰延税金資産		221
その他		1,587
流動資産合計		10,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1	9,275
車両運搬具及び工具器具備品(純額)		2,310
土地	※1	2,960
リース資産(純額)		254
建設仮勘定		3
有形固定資産合計		14,804
無形固定資産		
のれん		439
その他		36
無形固定資産合計		476
投資その他の資産		
投資有価証券		336
繰延税金資産		1,052
差入保証金		4,495
その他		565
投資その他の資産合計		6,449
固定資産合計		21,730
資産合計		32,231

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成26年2月28日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	10,815
短期借入金	130
1年内返済予定の長期借入金	※1 750
未払法人税等	776
引当金	168
その他	4,491
流動負債合計	17,131
固定負債	
長期借入金	※1 1,370
引当金	153
資産除去債務	656
その他	1,182
固定負債合計	3,361
負債合計	20,493
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,587
資本剰余金	1,432
利益剰余金	8,563
自己株式	△0
株主資本合計	11,583
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	132
その他の包括利益累計額合計	132
新株予約権	22
純資産合計	11,738
負債純資産合計	32,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	140,833
売上原価	107,734
売上総利益	33,099
その他の営業収入	1,678
営業総利益	34,777
販売費及び一般管理費	
役員業績報酬引当金繰入額	21
給料手当及び賞与	13,748
賞与引当金繰入額	148
退職給付費用	151
賃借料	4,845
その他	13,818
販売費及び一般管理費合計	32,732
営業利益	2,044
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	4
保険解約返戻金	20
その他	24
営業外収益合計	73
営業外費用	
支払利息	29
その他	15
営業外費用合計	45
経常利益	2,073
特別利益	
固定資産売却益	※1 2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	※2 19
減損損失	※3 194
店舗閉鎖損失引当金繰入額	77
特別損失合計	291
税金等調整前当期純利益	1,784
法人税、住民税及び事業税	848
法人税等調整額	△18
法人税等合計	829
少数株主損益調整前当期純利益	955
当期純利益	955

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	955
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13
その他の包括利益合計	※1 13
包括利益	968
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	968

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587	1,432	7,871	△0	10,891
当期変動額					
剰余金の配当			△263		△263
当期純利益			955		955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			691		691
当期末残高	1,587	1,432	8,563	△0	11,583

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	119	119	—	11,010
当期変動額				
剰余金の配当				△263
当期純利益				955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	13	22	36
当期変動額合計	13	13	22	727
当期末残高	132	132	22	11,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,784
減価償却費	1,739
減損損失	194
のれん償却額	11
引当金の増減額(△は減少)	△27
受取利息及び受取配当金	△28
支払利息	29
固定資産売却損益(△は益)	△2
固定資産除却損	19
売上債権の増減額(△は増加)	163
たな卸資産の増減額(△は増加)	△96
仕入債務の増減額(△は減少)	△118
未払消費税等の増減額(△は減少)	635
その他	△15
小計	4,289
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△26
法人税等の支払額	△665
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,697
有形固定資産の売却による収入	231
差入保証金の差入による支出	△316
差入保証金の回収による収入	298
預り保証金の返還による支出	△73
預り保証金の受入による収入	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 393
その他	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,255

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	130
長期借入れによる収入	250
長期借入金の返済による支出	△1,204
リース債務の返済による支出	△47
配当金の支払額	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212
現金及び現金同等物の期首残高	3,662
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,874

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社クリエイト

当連結会計年度に株式譲受により株式会社クリエイトを子会社化したことに伴い、当連結会計年度から、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

（営業店舗） 10年～34年

（建物附属設備） 3年～18年

（構築物） 3年～30年

車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当連結連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴う損失に備えるため、退店時における中途解約金等の閉店関連損失見込額を退店意思決定時に計上しております。

⑤退職給付引当金

連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(20年)で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	789百万円
土地	1,619
計	2,408

担保付債務

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	750百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物、土地	2百万円

※2 固定資産除却損は、改装等によるものであり、内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	10百万円
車両運搬具及び工具器具備品	9
計	19

※3 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	福岡県他	11	192
遊休 資産	土地	福岡県	1	1
合計			12	194

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動及び貸店舗から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスになる見込みである資産グループ並びに、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	99
車両運搬具及び工具器具備品	39
土地	52
その他	3
合計	194

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性を勘案して固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		18百万円
組替調整額		—
税効果調整前		18
税効果額		△5
その他有価証券評価差額金		13
その他の包括利益合計		13

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,527	—	—	7,527
合計	7,527	—	—	7,527
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	22
合計		—	—	—	—	—	22

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	263	35	平成25年2月28日	平成25年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	286	利益剰余金	38	平成26年2月28日	平成26年5月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	3,874百万円
現金及び現金同等物	3,874

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式会社クリエイトの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純
額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	557百万円
固定資産	429
のれん	450
流動負債	△834
固定負債	△542
子会社の取得価額	61
子会社の現金及び現金同等物	455
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	393

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産……………店舗における建物及び器具・備品

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	1,986
1年超	10,923
合計	12,910

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食品スーパーマーケット事業を主力事業とし、そのほか、テナントに対する不動産賃貸借事業等を行っております。これらの事業を行うにあたり、資金運用については、主に安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として、業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引及び設備投資等に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、社内規程に従い、売掛金等の営業債権については、定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注2.参照)。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,874	3,874	—
(2) 売掛金	1,281	1,281	—
(3) 投資有価証券	330	330	—
(4) 差入保証金 (1年内償還予定の差入保証金含む)	4,715	4,579	△136
資産計	10,202	10,065	△136
(1) 支払手形及び買掛金	10,815	10,815	—
(2) 短期借入金	130	130	—
(3) 未払法人税等	776	776	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	2,120	2,109	△10
負債計	13,841	13,831	△10

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (百万円)

区分	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	6

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,874	—	—	—
売掛金	1,281	—	—	—
差入保証金	222	647	458	120

※差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日が確定していないもの(3,268百万円)については、償還予定額に含めておりません。

4. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	130	—	—	—	—	—
長期借入金	750	495	410	410	55	—

(有価証券関係)

その他有価証券

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	330	127	202
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	330	127	202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		330	127	202

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、イオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
退職給付債務(百万円)	15
退職給付引当金(百万円)	15

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
勤務費用(百万円)	1
確定拠出年金に係る要拠出額(百万円)	150
退職給付引当金(百万円)	151

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
販売費及び一般管理費	17

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 21,700株
付与日	平成25年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年6月10日 至 平成40年6月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成25年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	21,700
権利行使	—
失効	—
未行使残	21,700

② 単価情報

	平成25年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,052

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

	平成25年ストック・オプション
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注) 1	15.84%
予想残存期間 (注) 2	7.5年
予想配当率 (注) 3	2.71%
無リスク利子率 (注) 4	0.52%

(注) 1. 上場後2年に満たないことから、類似会社の株価変動性を参考にしております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間地点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 予想配当率は、平成25年2月期の配当実績によっております。

4. 無リスク利子率は、予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産	
有形固定資産	1,129百万円
無形固定資産	109
店舗閉鎖損失引当金	50
資産除去債務	232
繰越欠損金	45
その他	283
繰延税金資産小計	1,851
評価性引当額	△383
繰延税金資産合計	1,467
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	70
資産除去債務に対応する除去費用	107
その他	25
繰延税金負債合計	203
繰延税金資産の純額	1,264

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	221百万円
固定資産－繰延税金負債	1,052
固定負債－その他	△9

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	37.8%
(調整)	
住民税均等割	5.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
評価性引当額	2.5
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

主として、不動産賃貸借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は主として2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	581百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32
時の経過による調整額	11
資産除去債務の履行による減少額	△5
その他増減額 (△は減少)	36
期末残高	656

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、第2四半期連結会計期間に株式譲受により株式会社クリエイトを子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社クリエイトはスーパーマーケット事業を営んでおり、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであることに変更がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区	500	金融サービス業	—	クレジット業務委託等	クレジット販売等の債権譲渡	62,185	売掛金	970
	イオン商品調達株式会社	千葉県美浜区	10	卸売業	—	営業取引	商品仕入	7,771	支払手形及び買掛金	884
	イオントップバリュ株式会社	千葉県美浜区	572	商品企画・開発・販売促進	—	営業取引	商品仕入	11,108	支払手形及び買掛金	1,084

(注) 1. 上記の金額のうち、クレジット販売等の債権譲渡の取引金額及び売掛金並びに買掛金の期末残高には消費税等が含まれており、商品仕入の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) クレジット販売等の債権譲渡につきましては、一般取引条件を参考に決定しております。

(2) 商品仕入については商品の仕入価格、代金決済方法等については市場価格、総原価、業界の商習慣等を考慮し、交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 平成25年4月1日に、イオンクレジットサービス㈱はイオンフィナンシャルサービス㈱に社名変更し、イオンクレジットサービス㈱(旧社名:新イオンクレジットサービス㈱)に対して吸収分割により事業を移転しております。上記のイオンクレジットサービス㈱との取引金額には、当該吸収分割前のイオンクレジットサービス㈱及び吸収分割継承後のイオンクレジットサービス㈱との取引金額を合算して記載しております。

4. 平成25年9月1日に、アイク㈱(合併存続会社)は、イオントップバリュ㈱(合併消滅会社)との合併を行い、社名をイオントップバリュ㈱に変更しております。上記のイオントップバリュ㈱との取引金額は、平成25年8月31日まではアイク㈱及びイオントップバリュ㈱(合併消滅会社)との取引金額を、平成25年9月1日以降は合併後のイオントップバリュ㈱との取引金額を合算して記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,556.43円
1株当たり当期純利益金額	126.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(百万円)	955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	955
期中平均株式数(千株)	7,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	955
普通株式増加数(千株)	17
(うち新株予約権(千株))	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,662	3,822
売掛金	1,440	1,202
商品	3,318	3,412
貯蔵品	33	38
前払費用	381	372
繰延税金資産	204	221
未収入金	842	925
その他	298	283
流動資産合計	10,181	10,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,819	16,176
減価償却累計額	△7,680	△8,039
建物(純額)	※1 8,139	※1 8,137
構築物	1,823	1,863
減価償却累計額	△945	△1,049
構築物(純額)	877	814
工具、器具及び備品	4,828	5,485
減価償却累計額	△2,632	△3,247
工具、器具及び備品(純額)	2,195	2,238
土地	※1 3,084	※1 2,915
リース資産	369	369
減価償却累計額	△107	△144
リース資産(純額)	261	224
建設仮勘定	15	3
有形固定資産合計	14,573	14,333
無形固定資産		
ソフトウェア	7	14
その他	23	22
無形固定資産合計	31	36
投資その他の資産		
投資有価証券	318	336
関係会社株式	—	61
出資金	0	0
長期前払費用	588	559
繰延税金資産	1,055	1,052
差入保証金	4,393	4,442
投資その他の資産合計	6,355	6,452
固定資産合計	20,960	20,822
資産合計	31,141	31,101

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	19	32
買掛金	10,379	10,565
1年内返済予定の長期借入金	※1 870	※1 640
リース債務	34	35
未払金	1,070	1,024
未払費用	1,203	1,281
未払法人税等	567	775
未払消費税等	149	793
預り金	309	274
前受収益	41	46
賞与引当金	139	143
役員業績報酬引当金	40	21
設備関係支払手形	1,716	755
その他	26	21
流動負債合計	16,567	16,410
固定負債		
長期借入金	※1 1,625	※1 985
リース債務	241	205
店舗閉鎖損失引当金	148	137
長期預り保証金	854	829
資産除去債務	581	619
その他	111	105
固定負債合計	3,562	2,883
負債合計	20,130	19,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587	1,587
資本剰余金		
資本準備金	1,432	1,432
資本剰余金合計	1,432	1,432
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36	31
特別償却積立金	18	12
別途積立金	6,100	7,100
繰越利益剰余金	1,643	1,415
利益剰余金合計	7,871	8,632
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,891	11,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	132
評価・換算差額等合計	119	132
新株予約権	—	22
純資産合計	11,010	11,807
負債純資産合計	31,141	31,101

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	134,288	138,612
売上原価		
商品期首たな卸高	2,850	3,318
当期商品仕入高	103,053	106,090
合計	105,903	109,408
他勘定振替高	※1 18	※1 17
商品期末たな卸高	3,318	3,412
商品売上原価	102,566	105,978
売上総利益	31,721	32,633
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	980	1,021
その他	※2 648	※2 645
その他の営業収入	1,628	1,667
営業総利益	33,350	34,301
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,497	1,485
販売促進費	1,800	1,938
役員報酬	155	156
役員業績報酬引当金繰入額	40	21
役員退職慰労引当金繰入額	3	—
給料手当及び賞与	12,931	13,498
賞与引当金繰入額	139	143
退職給付費用	152	150
福利厚生費	1,694	1,792
水道光熱費	2,251	2,589
消耗品費	919	963
減価償却費	1,605	1,722
修繕維持費	1,205	1,267
賃借料	4,829	4,821
その他	1,549	1,624
販売費及び一般管理費合計	30,775	32,176
営業利益	2,575	2,124

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	4	4
テナント退店違約金受入益	1	0
受取保険金	10	7
その他	6	14
営業外収益合計	45	51
営業外費用		
支払利息	29	26
株式交付費	5	—
その他	10	12
営業外費用合計	45	38
経常利益	2,575	2,137
特別利益		
固定資産売却益	※3 12	※3 7
国庫補助金	32	—
特別利益合計	44	7
特別損失		
固定資産除却損	※4 44	※4 19
減損損失	※5 185	※5 194
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	77
システム移行費用	※6 32	—
特別損失合計	261	291
税引前当期純利益	2,358	1,853
法人税、住民税及び事業税	1,075	847
法人税等調整額	23	△18
法人税等合計	1,099	828
当期純利益	1,259	1,024

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	929	775	775	72	16	23	5,300	1,390	6,803
当期変動額									
新株の発行	657	657	657						
固定資産圧縮積立金の積立					20			△20	
固定資産圧縮積立金の取崩					△1			1	
特別償却積立金の取崩						△4		4	
別途積立金の積立							800	△800	
剰余金の配当								△191	△191
当期純利益								1,259	1,259
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	657	657	657		19	△4	800	253	1,067
当期末残高	1,587	1,432	1,432	72	36	18	6,100	1,643	7,871

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	8,508	96	96	8,605
当期変動額					
新株の発行		1,315			1,315
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△191			△191
当期純利益		1,259			1,259
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			22	22	22
当期変動額合計	△0	2,383	22	22	2,405
当期末残高	△0	10,891	119	119	11,010

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	1,587	1,432	1,432	72	36	18	6,100	1,643	7,871	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△4			4		
特別償却積立金の取崩						△5		5		
別途積立金の積立							1,000	△1,000		
剰余金の配当								△263	△263	
当期純利益								1,024	1,024	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—		△4	△5	1,000	△228	761	
当期末残高	1,587	1,432	1,432	72	31	12	7,100	1,415	8,632	

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△0	10,891	119	119	—	11,010
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△263				△263
当期純利益		1,024				1,024
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			13	13	22	36
当期変動額合計	—	761	13	13	22	797
当期末残高	△0	11,652	132	132	22	11,807

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

（営業店舗） 15年～30年

（建物附属設備） 3年～18年

構築物 3年～30年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(4) 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴う損失に備えるため、退店時における中途解約金等の閉店関連損失見込額を退店意思決定時に計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物(純額)	528百万円	533百万円
土地	1,690百万円	1,573百万円
計	2,218百万円	2,107百万円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	765百万円	525百万円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
販売費及び一般管理費(その他)	17百万円	17百万円
営業外費用(その他)	0百万円	0百万円
計	18百万円	17百万円

※2. その他の営業収入(その他)の内容は、販売受入手数料ほかであります。

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	－百万円	2百万円
工具、器具及び備品	12百万円	4百万円
土地	－百万円	0百万円
計	12百万円	7百万円

※4. 固定資産除却損は、改装等によるものであり、内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	43百万円	9百万円
構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	9百万円
計	44百万円	19百万円

※5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	福岡県他	10	180
遊休 資産	土地	福岡県	1	5
合計			11	185

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動及び貸店舗から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスになる見込みである資産グループ並びに、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額 (百万円)
建物	131
構築物	11
工具、器具及び備品	27
土地	5
その他	9
合計	185

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性を勘案して固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	福岡県他	11	192
遊休 資産	土地	福岡県	1	1
合計			12	194

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動及び貸店舗から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスになる見込みである資産グループ並びに、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額 (百万円)
建物	95
構築物	3
工具、器具及び備品	39
土地	52
その他	3
合計	194

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性を勘案して固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の資産については取引事例等を勘案した合理的な見積もりにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。

※6. 特別損失「システム移行費用」の内容

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

当社は決算日を毎年2月20日としておりましたが、当社の親会社であるイオン㈱の事業年度の末日が2月末日であることを踏まえ、同社と事業年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行うため、平成24年5月11日開催の定時株主総会の決議に基づき、決算日を2月末日に変更しております。

この変更に伴い、システムの改修等、一時的に発生した費用を当該科目にて計上しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産……………店舗建物

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	1,689	1,969
1年超	9,862	10,892
合計	11,551	12,862

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
子会社株式	—	61

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
有形固定資産	1,021百万円	1,024百万円
無形固定資産	96	102
店舗閉鎖損失引当金	55	50
資産除去債務	205	219
その他	215	238
繰延税金資産小計	1,595	1,635
評価性引当額	△143	△167
繰延税金資産合計	1,452	1,467
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	65	70
資産除去債務に対応する除去費用	95	98
その他	31	25
繰延税金負債合計	193	194
繰延税金資産の純額	1,259	1,273

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	3.9	5.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
評価性引当額	0.6	1.3
その他	0.5	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	44.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

主として、不動産賃貸借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は主として2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	541百万円	581百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28	32
時の経過による調整額	11	11
資産除去債務の履行による減少額	—	△5
期末残高	581	619

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,462.76円	1,565.65円
1株当たり当期純利益金額	167.52円	136.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	135.79円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,259	1,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,259	1,024
期中平均株式数(千株)	7,516	7,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,259	1,024
普通株式増加数(千株)	—	17
(うち新株予約権(千株))	—	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、記載が可能になり次第速やかに開示いたします。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	仕入実績(百万円)	構成比(%)
加工食品	25,809	23.9
酒類	10,042	9.3
日配食品	8,380	7.8
乳製品・冷蔵飲料	8,657	8.0
冷凍食品	3,444	3.2
農産品	12,569	11.7
水産品	6,756	6.3
畜産品	9,055	8.4
弁当・惣菜	8,961	8.3
パン・生菓子	5,139	4.8
その他	3,176	2.9
食品部門計	101,992	94.6
家庭用品等	5,850	5.4
非食品部門計	5,850	5.4
合計	107,842	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「加工食品」は菓子・調味料等、「日配食品」は畜肉惣菜・魚惣菜等、「その他」は自販機・催事等に係る仕入高であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	販売実績 (百万円)	構成比 (%)
加工食品	32,569	23.1
酒類	11,818	8.4
日配食品	12,242	8.7
乳製品・冷蔵飲料	11,040	7.8
冷凍食品	5,038	3.6
農産品	15,269	10.8
水産品	8,718	6.2
畜産品	12,043	8.6
弁当・惣菜	13,994	9.9
パン・生菓子	6,831	4.9
その他	3,691	2.6
食品部門計	133,258	94.6
家庭用品等	7,575	5.4
非食品部門計	7,575	5.4
合計	140,833	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「加工食品」は菓子・調味料等、「日配食品」は畜肉惣菜・魚惣菜等、「その他」は自販機・催事等に係る売上高であります。

3. 地区別の販売実績及び構成比は次のとおりであります。

地区別	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	販売実績 (百万円)	構成比 (%)
福岡県	44,219	31.4
佐賀県	14,492	10.3
長崎県	18,115	12.9
熊本県	21,146	15.0
大分県	15,134	10.7
宮崎県	15,991	11.4
鹿児島県	11,732	8.3
合計	140,833	100.0